

# 大学生の部

## 大学生の部 テーマ

### 自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会 あるべき社会の姿と私たちの挑戦

私たちには、先人から引き継いだ社会を、自分の子どもたちや後世の人々に、より良い形で伝えていく責任があります。引き継いだ社会を単にそのまま受け渡すのではなく、時代に合わせて改善したり、新しい技術や発想によって抜本的に見直したりしなければなりません。さらに、次世代のために新たな資産を創り出すとともに、発展を阻害するものには適切に対処することも求められるでしょう。私たちは自分たちの子ども世代に、どのような社会を残し伝えていくべきでしょうか。どのような社会を新たに創っていくべきでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から考察し、その実現に向けて挑戦したいことについて論じてください。

## 大賞 [大学生の部]

政治経済にかかわる人材の育成が必要、という主張に審査委員も納得。「スーパーソーシャルハイスクール」という独自の提案が高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2012  
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会  
あるべき社会の姿と私たちの挑戦  
入賞作品



# 政経社会系教育重点校 「スーパーソーシャルハイスクール」

京都大学 大学院 地球環境学舎 修士課程 2年

山本 泰弘 やまもと やすひろ

## 1. 原発事故で 明らかになった わが国の宿命的課題

近年の日本社会で、深刻な危機感を覚える事象がある。理数工学系の研究成果や人材、教育が尊重される一方、それに対置する「政経社会系」——政治・経済や地政学、コミュニケーション分野——の政策・経営実務や人材への評価、並びに教育の水準があまりにも低いことだ。

東京電力福島第一原発事故、そして今後のエネルギー需給のあり方をめぐる国民的議論は、社会が科学的・技術的知見をいか

に扱うかが詰問される契機である。高度な技術・製品・システムを組織がいかにマネジメントするか、行政官が専門家の知見を引いていかなるガバナンスを講じるか、そして何より国民や政治家が、立場や価値観、パラダイムの大きく異なる人々の意見を集約していかなる政策・経済・社会的意思決定を行うか。これらは原発事故・エネルギー問題に限らないわが国の宿命的課題と言って過言ではない。それに真摯に向き合える人間——孤立した異才的存在ではなく、知恵の共有により社会を導く“人々”として——が、まさに必要なのである。単に科学・技術に強い人材を養成することでは打開しえない問いである。

理数教育に特に重点を置く政策がこのまま進展すれば、「特定領域の科学・技術の知見は豊富でも政策や経済活動、社会情勢に対し受け身の人材」の割合が高まっていくことになるのではないか。これはともすれば、政策・経済・社会の方向づけには関わらず、それらにただ従属して働く「意思なきスペシャリスト」を多数にする危険性を含んでいる。

理数系の能力開花を促進すること自体は非常に有益である。それに加え、政経社会系の能力開花を促す施策をとり、輩出人材の均衡をとることが必要なのである。

わが国の人々の間に、社会の仕組みについての基本的認識は確固としたものがあるだろうか。みなが社会の意思決定に無責任であり、何者かから与えられた方向性に従って歩んでいたら、みなが行き詰まり、人々はただ不平不満を言うだけ。このような社会像はあってはならない。民主主義政治に完璧はないという大原則から、現行の政策・経営の仕組みは人々の要求に支えられた意思決定の結果成り立っていること、政府や公共セクターでは血の通った人間が最善の努力をしていることまで、政経社会分野のリテラシーと知的素養を補わなければならない。それであって初めて、われわれ自身に、そして将来世代に誇れる社会としての進路決定ができるのだ。

多くの人が政策・経済・社会について深く考えられる知力を備え、その知を実践する

取り組みが世の中のいたるところで見られる、そんな日本社会を将来に創り伝えたいのである。

## 2. 「スーパーソーシャルハイスクール／Super Social Highschool」具体案

そのための初発的施策として、本稿は「スーパーソーシャルハイスクール（本稿ではSSoHと表記）」設定策を提唱する。これは現在文部科学省・(独)科学技術振興機構によって展開されている「スーパーサイエンスハイスクール：SSH(本稿ではSSciHと表記)」制度に範をとり、全国各地に政経社会教育重点校を設定し同分野の能力開発を図るのである。

理数系分野への素質または意欲を持つ生徒は上記制度などにより発展的学習や研究発表の機会を得られるものの、政経社会系分野への素質や意欲を持つ生徒にとってそのような機会は極めて限られている。その格差を補うにとどまらず、政経社会系ならではの学究や実践の可能性を体現する。生きた社会へリアルに迫った教育を目指すのである。

その方針を、以下に挙げる。

### ① 地理歴史・公民科に重点を置いたカリキュラムの開発と発展的学習

地理歴史・公民は授業教科としてさえ“進学の上で必要性の薄い教科”として軽視されることが多いと思われる<sup>1)</sup>。SSoH指定校においては、地理歴史・公民を他校との差別化を図るための戦略教科と位置づけ、(1)授業内容の充実に始まり、(2)大学の教員・学生や現役社会人、退職者などの協力を得た特別公開講座実施、(3)生徒会・部活動や自主参加のゼミなど課外教育の強化を図る。

(1)については学習塾や予備校との連携で、効率性とおもしろみを両立した授業を追求する余地が多分にあるはずである。これまでの教育内容を超える発展的学習を行う上でも、外部指導者によるノウハウ提供が重要となる。(2)は大学・社会・地域に散在する知的資源を教科教育に関連するテーマのもと結集する——例えば、災害発生時の公共部門の働きについて当事者の経験談を聴く会を開くなど——試みであり、生徒によりリアルな社会の動きを感じさせることはもちろん、多分野・多世代の人々が共同参画する教育が実現するだろう<sup>2)</sup>。(3)は、スポーツや科学で取り組みが盛んである「生徒の能力発揮」について、政経社会分野の道をより明らかに開こうとするものである。部活動と言えば運動部が主流で、文化部の中でも社会問題の考察やローカルビジネスに取り組む活動はごくわずかなのが現状だ。そこを補い、政経社会分

野への意欲・関心をうまく引き出す課外活動を実現したい(詳しくは③、④に譲る)。

### ② 政策・経営・社会的課題の議論と改善策の立案

理数系分野であれば研究成果の発表、応用技術・製品の開発などによって実績が認められるが、政経社会系分野の実績とは、ビジネスや政策の課題について議論・交渉・立案によって解決策を得ることである。

しかし実社会では議論・交渉・立案が頻繁になされるにもかかわらず、それらのノウハウは教育・指導によってではなく社会経験によって身につくものとされている。その実情を改めるべく、SSoHにおいては(外部指導者の派遣を受け)二段階の議論・交渉トレーニングを行う。

基礎段階として、議論・交渉の技能を身につけること。ディベートや交渉ゲームなどにより、論理的な立論・反論、そのための情報収集、相手との取引・互惠・痛み分けによる交渉妥結をノウハウに従って実践する。議論・交渉の技能を習得したら、応用段階として現実の政策課題やビジネスを題材に解決策の導出を試みる。ロールプレイにより国際会議における合意形成を目指す「模擬国連」がメジャーだが、同様に国や地域の政策をめぐるロールプレイや、ステイクホルダーをプレイヤーとしたビジネスプランの考案という課題も考えられる。議論・交渉の手段を用いて解

決策にたどり着く経験を、生徒に持たせるのである。

この技能をもって、政策・ビジネスプランコンテストに活躍の場を求めたり、実社会の課題にアプローチしたりすることを後押ししたい。さらに、SSciHには指定校が一堂に会して研究発表を行う機会があるが、そのSSoH版を設け、各校が政策・ビジネス案や、校内・地域の課題解決の成果を発表し競い合う機会とする。

### ③ 高度な生徒会活動

生徒会活動にも、SSoHの特色を出す余地は大いにある。生徒社会の予算配分や役割分担、行事運営、対外的な社会貢献活動などに関わる生徒会は、組織運営や行政実務の体験ができる場である。多くの学校で存在感が薄いのが現状と思われるが、SSoHでは生徒会活動の充実を目指す。社会貢献・地域活動で生徒会が特色を発揮する例を取り上げて推奨するとともに、生徒が学校の運営に関わる取り組みも振興したい。

学校は、教員や事務員が一方向的にサービスを提供し、生徒や保護者はその顧客、というあり方に傾きつつある。それを、生徒会活動を通して生徒も学校運営に携わるあり方を目標とする。それにより、小さなものでも社会の仕組みを動かす苦勞がなされていることを生徒に実感させ、また生徒という立場でも学校または地域という小社会をよくするこ

とができるとの経験を持たせたい。

例えば、学校運営についてのフィードバック収集や、資源管理(省エネ・3R)、情報発信、地域連携など学校の抱える課題で生徒のコミットメントを活かせるものは多岐にわたる。それらに生徒会・委員会として多くの生徒が分担して関わり、生徒と教員・事務員との協働が定着した学校像を目指す。さらに、学校内外での活動を円滑にするように、地域コーディネーターとなる人を紹介させるとよい。

取り組みを単なるボランティアや事務手伝いで済ませることなく、有意義で明確な課題設定のもと、活動の過程や工夫を記録し、報告書やスライド・ポスターの形で外部発表してフィードバックを得ることまでたどり着かねばならない。それにより実際の課題を解決するプロセスを「知」として形式化する経験を得的のである。

### ④ 部活動・課外ゼミ

身近な課題に取り組む活動を③と同様に促進するのに加え、社会・国際問題、ナショナル・グローバルビジネス、地政学などの探求を行う部活動や課外ゼミを支援する。手段としては大学教員や実務家など有識者の訪問、公共図書館を介した資料取り寄せなどを費用助成することが挙げられる。これはSSciHの課題研究促進に相当し、これにより身近な世界にはない問題やパラダイムをとらえ、情報収集、立論と検証、結論報告を

経て、社会科学的研究手法の演習となる。

それは研究者としてのスキルを養成することのみならず、むしろ市民・社会人として備えるべき情報リテラシーや論理的思考力を強固にすることの効果が大きい。冒頭で述べたように刹那的論調が跋扈する現代、人気があるだけの言説に身を委ねる大衆とならないためには、この能力・感覚が必須である。

### 3. 実現のあり方

以上の各方針とその内容は、現実的には1校ですべてができるものでも、また仕組みを押しつけて実行するものでもない。モデルやシナリオ、既存のグッドプラクティスを対象校に示し、各校が自律的に沿うべきモデルを設定し、地域特性や活用できる資源に応じ自校流にアレンジして成果を出していくことを促したい。各校の取り組みを発表し合う機会があれば、そこから新たなシナリオやグッドプラクティスが見出され、それが広がることにより政経社会系教育の水準が向上していくことになるだろう。

本案の実行上の強みは、SSciH施策に比べ政策コストがかなり低く抑えられることと考える。SSciHでは指定各校が高価な実験器具を購入するなど“モノ”に結びつく費用が大きいようであるが、SSoHで想定されるプログラムは“モノ”を必要とする度合いは極めて小

さく、地域の社会人や企業、NPO、退職者などに指導者または“教材”として教育に参画してもらい、いわば“人”の調達がかぎとなる。限られたコストで、グッドプラクティスを参考とし、または蓄積しつつ、地域の人々のコミットメントを得て教育の質を高めていく——知識情報集約型で地域資源活用型の、現代からの時代に適合した施策のあり方と言える。

そもそもこれは政府の施策を待つ必要はない。地域の経済団体や有志企業、PTA、大学など有志連携による実験的取り組みがいち早く可能である。「新しい公共」の実践として真っ先に着手すべき課題ではないだろうか。

### 4. 結び

今、政治経済情勢の閉塞感から、それを打開する人物を育成しようとする「政治塾」・「リーダー塾」が一部で関心を持たれている。有力政治家・経済人による主宰で、政策や経営はもちろん弁論や哲学・思想・歴史への理解も深め、政治経済のリーダーを輩出しようとする取り組みである。

それらはなぜ、大人が対象なのか。政経社会分野軽視の学校生活を送ってきた大人たちが、政治・経済・社会の仕組み上の課題に向き合うにあたり、今になってそれに気づき真摯になっているように見える。とりあえず現行の仕組みを疑うことなく社会を経験した

上で、改めて社会の仕組みについて学び始めることで対応できる時代ではない。現代と近未来とを鋭く知覚し、社会のあり方を絶えず更新していける人材を学校教育から輩出していくべきである。そのためには政経社会系教育を振興し、自らの生きる社会の仕組みをとらえ、それを自らアレンジする発想を若者に持たせる必要がある。その嚆矢となるのが、「スーパーソーシャルハイスクール」施策なのである。

#### 文中注

- 1) 2006年に全国的に発覚した「高校における必修科目未履修問題」がそのことを表している。  
2006年の文部科学省による調査において、未履修が判明した延べ1,095件のうち、地理歴史は460件、公民は106件で合わせて全体の51.7%を占める。
    - ・文部科学省「高等学校等における未履修の状況について」、2006年12月22日  
(初等中等教育分科会(第45回)・教育課程部会(第49回)合同会議 配付資料)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf)
    - ・「高校の未履修問題」『四国新聞』(四国新聞社、2006年11月5日付朝刊)  
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/tuiseki/360/>
- 2001年に広島県の高校で発覚した必修科目未履修問題では、理科の未履修が2件、数学は0件であったのに対し地理歴史は12件、公民は3件であった。
- ・広島県教育委員会「県立高等学校における必修科目の未履修問題」、2001年9月14日  
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-mirisyu.html>

- 2) 公開講座として地域住民にも受講の機会をもたすことが望まれる。また、この機会を媒介として産学官民が関わり合う地域のソーシャルキャピタルが形成されることも期待できる。

#### 参考文献

- ・独立行政法人 科学技術振興機構「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」  
<https://ssh.jst.go.jp/>
- ・文部科学省「高等学校等における未履修の状況について」、2006年12月22日(初等中等教育分科会(第45回)・教育課程部会(第49回)合同会議 配付資料)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf)
- ・「高校の未履修問題」『四国新聞』(四国新聞社、2006年11月5日付朝刊)  
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/tuiseki/360/>
- ・広島県教育委員会「県立高等学校における必修科目の未履修問題」、2001年9月14日  
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-mirisyu.html>
- ・リセマム「スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会…広島国泰寺高校など37校が受賞」、2012年8月10日  
<http://resemom.jp/article/2012/08/10/9220.html>
- ・Chem-Station「未来の科学者を育てる政策～スーパーサイエンスハイスクール(SSH)～」『化学者のつぶやき』、2012年7月11日  
<http://www.chem-station.com/blog/2012/07/ssh.html>

※ウェブサイトは2012年9月17日最終閲覧

## 優秀賞 [大学生の部]

医学生立場から、出産にまつわる日本人の慣習、医療制度などへの疑問を提示。少子化や子育てへの現実的な提案が審査委員の共感を得ました。

NPI学生小論文コンテスト2012  
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会  
あるべき社会の姿と私たちの挑戦  
入賞作品



# 将来の日本の為に

——我々の世代が為すべき医療改革

千葉大学 医学部 5年

木下 翔太郎 きのした しょうたろう

## はじめに

我々の世代が将来の日本に残せる物は何か、10年、20年先の未来で問題となっている事は何かという事を考えていく中で、重要なキーワードとして挙がるのが少子化問題である。平成元年の「1.57ショック」以降、少子化という問題が大きく浮上し、様々な対策が考慮されてきたが、大きく効果を発揮した物は無く、今尚出生率は漸減を続けている<sup>1)</sup>。今後はますます問題意識が上がり、対策も議論されていく事と思われるが、仮に有効な対策が為されたとしても、効果が出てくるのは出生率が回復した後の世代が成長してから

なので、遠い先の話である。当面は少子化を受け入れ、少子化とうまく付き合っていく社会づくりが必要となるだろう。

少子化社会では子供は貴重な存在であり、子供を産み育てる母親と併せて社会全体がサポートしていく事が求められる。しかし、医療の世界に目を向けると、「小児科」「産婦人科・産科」を有する医療機関は17年連続で減少しており、各地で小児科産科の不足が問題となっている<sup>2)</sup>。出産に携わる産科や子供の医療を担当する小児科といった科は、少子化社会では、今まで以上に充実していなければならない筈であるのに、こうした現状のまま、更なる少子化が進む未来世



代に世代交代を行うのは、あまりにも酷である。それどころか、小児科や産科のような出産から子育てをサポートする医療体制が充実していない事は、子供を産む事への不安に繋がり、少子化を加速させる要因になりかねない。これでは少子化からの脱却はおろか現状維持もままならなくなってしまう。これは早急に改善されるべき問題である。

よって本稿では、未来世代の為にできる事の一つとして、小児科・産科医療体制の充実を掲げ、その為の方策について提言する。また、先進国で広がりつつある出産を担う女性の負担を軽減する医療についても紹介し、導入の為の提言を行う。

## 第1章

# 小児科・産科医療の現状

小児科や産科の領域は、原因不明の死亡や突然死が多いといったリスクが大きい点が他の科と異なっている。例えば、「乳幼児突然死症候群」と呼ばれる疾患は、元気だった乳児が何の前触れもなく突然死してしまうもので、1歳未満の乳児の死亡原因の第3位<sup>1)</sup>となっているが、原因は未だ解明されておらず、現代医学を修めた医者にも対応しようがない。また、産科でも、「羊水塞栓症」と呼ばれる疾患があり、我が国の妊産婦死因の30%を占めているが、原因の解明や治療法

は確立されていない<sup>3)</sup>。古来より、お産や子供の病気というのは死に繋がる事が多く、そのリスクは現代でも決して無くなった訳ではないのだが、その点について一般の理解を得られているとは言い難い。平成16年の福島県立大野病院であった妊産婦死亡も、最終的に医者はその時にできた最善の事をしていた事が認められて裁判では無罪となったとはいえ、検察やマスコミによって産婦人科医が犯罪者扱いされた事は医療界に大きな衝撃を与え、新卒の医師の産婦人科離れを加速させてしまった事は否定できない。また、現場においても、患者の容体が急変しやすい事に加え、小児科ではモンスターペアレントの問題や、産科では昼夜を問わず緊急のお産が入る事による拘束時間の長さといった問題があり、他の診療科と仕事として比較する目を見た時に、どうしてもリスクや忙しさが目についてしまう。

近年は、就職難の煽りを受けてか医学部の入試は難化傾向にあり、受験で苦労した分医学生にとって将来のリスク回避への思いは強く、給料や勤務条件がいい科であるとか、交通の不便な地方より都心部に人が集まる傾向にある。しかし、これは制度変更によって各人が好きな病院で研修する事が可能になった事、各人が自らの利益となる事を選択する経済的な主体である事を考えると、責めるべき事ではなく、寧ろ制度や体制が招いた結果と考えるのが妥当と思われる。

## 第2章

小児科・産科医師を  
増やす為に

医学部における医師養成費用は高額であるにもかかわらず、国公立大学医学部が他の学部と同程度の学費に抑えている事や、近年厚生労働省が医師不足の声に応える形で医学部の定員を増員している事からも、国が医療を社会インフラとして捉えている事は明らかであり、その整備の主体は民間ではなく国なのである。なればこそ、医師の偏在や、小児科や産科からの医師離れに対しては、社会インフラを整備する責務を有する国が、ある程度強制力を持った対策を打ち出す必要がある。

医学界等で対策として頻繁に耳にするのは診療報酬の増額である。確かに、給料という面での待遇改善は、志望者を増やす要因となり得るかもしれない。しかし、上述のように、リスク回避の視点が強い今の世代は、給料だけでなく、リスクが低い事や勤務条件の善し悪し等も判断材料として大きくなっているため、恒常的に確保する為の条件としては弱いと思われる。それよりも強制力があり、恒常的な対策となり得るのが、「小児科・産科等の不足科の志望者に対する入学定員枠」の設立・増加と、「小児科・産科志望者への奨学金」制度の充実である。前者と似たような形として、いくつかの国公立

大学等で、卒業後に県内で働く事を前提とした「地域枠」が設けられているが、その応用版とも言える。受験競争が激しく、医者志望者が増えている中で、そうした不足科の志望者も少なからずいる筈であり、不足科の医師になってもらう見返りとして入試での優遇を行うという事で地域枠と同様の効果が得られると思われる。また、後者は、国や自治体などが「特定の地域・科で将来働く事」を条件に学費・生活費等の奨学金を出す事で、既に東京都等で同様の制度が始まっており<sup>4)</sup>、こうした制度を全国的に展開・拡充していく事で、地域医療の下支えや不足科の医師の充足をある程度の確実性をもって行えるものと思われる。こうした制度は一旦確立する事で、他の科が足りなくなってきた時にも応用でき、早い対応が可能である事も有効であると考えられる。

## 第3章

## 産科医療の改善

また、産婦人科においては、一般の方々へのリスクの理解を広める事も有効であると思われる。例えば、高齢出産になればなるほど、子供が障害を有する確率や流産の危険性が高まる事、妊婦の妊娠高血圧症等の発症率も年齢に応じて上昇して、母体リスクも上昇する事等を広く周知し、子供が欲しい場

合、できるだけ若いうちに産む事を間接的に奨励する事がこれにあたる。人々の生活に干渉し、子供は若いうちに産むように強制する事はできないが、そうした知識を踏まえる事で早く産もうと考える人も出てくる可能性はあり、また、初産年齢が下がる事で、第二子という選択肢も広がり、ひいては少子化対策の一助ともなり得るので、リスクの周知は重要である。

その他、産婦人科では妊婦健診に行く事で、胎児の異常や胎盤の異常を早期に発見する事ができ、結果として母体と子供の両者のリスクを下げる事に繋げられるので、健診を奨励するという事もある。何らかのリスクがある事を早く発見できれば、対応可能な病院へ早期に紹介受診できるなど妊婦側も安心して出産に臨める上、医療側も健診を通してハイリスクな人とローリスクな人を判別する事でその後のフォロー等において適切に対処できるという事があるので、妊婦側にとっても医療者にとってもメリットが大きく、健診受診率は100%を目指すべきである。しかし、地域や病院によっては健診費用の自己負担が生じる事等から受診率は十分ではなく、例えば大阪市では平成21年度の8回受診率は64.6%となっている<sup>5)</sup>。こうした状況を改善する為の策として、妊婦健診の一定回数までの自己負担を無くし、健診を奨励する事が挙げられる。現在も自治体によって補助金を設けている場合等もあるが、地域差を無くすため

に、国が全国的に進めていく事が望ましいだろう。

## 第4章

# 新しいお産と産後ケア

近年、硬膜外麻酔を利用した無痛分娩が先進国で普及しており、アメリカで6割、イギリスで3割、保険が適用されるフランスでは8割の分娩が無痛分娩で行われている<sup>6)</sup>。硬膜外麻酔による分娩の効用は従来のお産の苦しみからの解放に留まらず、筋肉の弛緩による出産時間の短縮にも効果がある。加えて、出産時の苦痛を抑える事で体力の消耗を防ぎ、産後の回復も早くなると言われており、そうした母体保護の観点からも推奨する産婦人科医は多い<sup>6)</sup>。

上記のように非常にメリットの多い無痛分娩であるが、日本での普及は、保険の適用外である事や価値観の問題等から全出産のわずか2.6%に留まっている<sup>6)</sup>。必ずしも無痛分娩でなければいけないという訳ではないが、先進国の人々で顕著な体力の低下や、高齢出産が増えている事を考慮すると、女性の負担を軽減する無痛分娩は産後の健康を考える上で、非常に有意義である。また、出産をした事がない女性の出産への恐怖を取り除く事や、既に出産を経験した女性に次の出産を意識させるきっかけとなる事も考えられる

ので、少子化対策としても捉える事ができる。是非とも保険の適用をすすめ、希望する人が受けられるように普及を進めていくべきである。

また、フランスでは産後の骨盤底筋体操も保険適用され、助産師や運動療法士による訓練が無料で受けられる<sup>7)</sup>。この骨盤底筋体操は、「ケーゲル体操」という名でも知られており、日本でも各所で紹介や推奨がされているが、保険適用でない事や、独力でやろうとしても達成度の評価等が一般人には易しくない為、あまり認知度は高くない。この体操は、妊娠出産によって緊張を失った骨盤底の筋肉群を鍛えなおす物で、効果として、産後の女性や中高年の女性に多い尿失禁や子宮脱に対する予防となる為、生涯を通じた女性の健康づくりへの支援と繋がる。また、パートナーとの性生活再開の支援になる事も主張されており<sup>7)</sup>、夫婦間のセックスレス等の改善にも効果があるとみられている。特に、夫婦間のセックスレスの原因として「出産後なんとなく」が20.9%で原因として最多である事等が問題視されている我が国でも<sup>8)</sup>、この問題に対する対策となる可能性のある物であれば導入を図り効果を評価する事は有意義であろう。

このように、硬膜外麻酔や骨盤底筋体操を保険適用という形で推奨する事で国民の健康増進のみならず、生活の豊かさを向上させる事ができる可能性がある。また、お産に対する抵抗を取り除く事や、夫婦のセックス

レス解消は少子化対策にも繋がる可能性があるがあるので、積極的に推奨していくべきである。

## おわりに

本稿では、来るべき少子化時代に向けての準備として、医療の分野における提言を行った。医療に関する問題というのは、外側から見えにくく、医療関係者が声を上げていくしかないのだが、臨床の現場は忙しく、なかなかそこまで手が回る人が少ないのが現状である。自分は医学部に通い、医療の世界に片足を踏み入れている存在であり、そうした問題に意識を向け、外に発信できる人間となる事を目標として本業の医学の合間に勉強してきたが、今回本稿に纏める過程の中で自分も未だ勉強不足である事に気が付いた。今後も研鑽を積んでいきたい。本稿を手掛けるきっかけを作って下さった野村総合研究所の方々、並びに審査員の方々にはこの場を借りて御礼を申し上げたい。

## 参考文献

- 1) 厚生労働省「人口動態調査」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>
- 2) 厚生労働省「平成22(2010)年医療施設(動態)調査・病院報告」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/>

iryosd/10/dl/shisetsu.pdf

- 3) 池田智明「母体安全への提言2011」Vol.2  
[http://shusanki.org/keywordlist.html?theme\\_id=184&key=11](http://shusanki.org/keywordlist.html?theme_id=184&key=11)
- 4) 東京都福祉保健局「[東京都地域医療医師奨学金(特別貸与奨学金)のご案内]について」  
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryosd/shikaku/ishishougaku/index.html>
- 5) 大阪市「大阪市 妊婦健康診査実施状況」  
<http://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/cmsfiles/contents/0000116/116003/3-2.pdf>
- 6) スミスメディカル・ジャパン(株)「CADD NEWS 2011 summer」  
[http://www.smiths-medical.com/Userfiles/jp/CADD/CADDNEWS\\_2011summer\\_11.pdf](http://www.smiths-medical.com/Userfiles/jp/CADD/CADDNEWS_2011summer_11.pdf)
- 7) 齋藤益子、宮本郁子、大澤豊子「フランスの妊娠出産と少子化対策」『保健師ジャーナル』Vol.66 No.05、2010年
- 8) 北村邦夫「第5回男女の生活と意識に関する調査2010」  
<http://nk.jiho.jp/servlet/nk/release/pdf/1226502324050>

※ウェブサイトは2012年9月15日最終閲覧

## 優秀賞 [大学生の部]

「所有」から「利用」へという、すぐにでも実現できそうなC to Cシェアリングというアイデアに、時代の閉塞感を打ち破る可能性が感じられました。

NPI学生小説コンテスト2012  
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会  
あるべき社会の姿と私たちの挑戦  
入賞作品



# 新しいエコの形、 C to Cシェアリングの実現 ——「使わない」から「使いたい時だけ」への転換

一橋大学 社会学部 4年

藤平 達之 とうへい たつゆき

## 1. 問題意識

「エコ」という言葉を聞くと、何が浮かぶだろうか。一般的に「エコ」とは「環境にいい〇〇」を意味する言葉で（例えば、有名なものにはエコバッグが挙げられる）、我々が「エコ」と言う際、その活動の多くは、何かの節約や保全、我慢などであることが多いように感じる。要は「あるものを減らす、もしくは使わない」という考え方を軸とする行為だ。

ただ、この一いわば、「我慢」を強いられる—エコ意識や活動に限界が見えているのも事実である。例えば以下のアンケートのデータが、部分的にはあるがそれを示して

いると言える。パナソニックが2012年に行った「節電に関する意識調査」に拠れば、「昨夏の節電生活には、ストレスを感じていた」と答えた人は全体の34.4%である。また、「できるだけ、ストレスなく節電したい」と答えた人は、94.6%にも上った。私自身も、特に震災を機とした節電活動には、根拠のない強迫観念を感じているのが事実であるし、日常生活においても実態をつかめない「エコ」という言葉に踊らされている感否めない。そしてそれがストレスになっていない、と言えば嘘になるだろう。

このままの方向性での消費、節電などの「エコ」活動には限界があるのではないかと

というのが私のかねての問題意識であり、実感である。もっと無駄のない、かつ無理のない形があるのではないだろうか。「常にある／ありすぎるものを使わない」エコではなく、「欲しいものを欲しい時にだけ使う」エコという発想の転換が必要である。そこで、今回は「消費」という観点から、この問題を考えていきたい。

## 2. 現状分析と方向性

### 2-1. 若者の消費意欲

話を「消費」に移すと、我々若者の消費意欲、所有欲の減少が騒がれて久しい。手塚豊の「若者論再考—「いまどきのヤツは」を超えて—」(2012)に拠れば、2007年の日経MJ「MJ若者調査」を契機として、「若者の所有欲自体が減少しているという不思議な現象」が、メディアに取り上げられ始めたのだという。そしてその後、「所有欲の減少」は、1つの潮流として認知・定説化されていく。本論文は、若者は、「買う」から「使う」へその消費形態を変えていっている、と結論づける。すなわち、「買う≠所有する」という図式を、若者は自身の中で成り立たせている、ということだ。これをネガティブな方向に結論づける人も数多いが、私はこれを新しい「エコ」として捉えることができるのではないかと考えている。

従来のエコは「我慢」であった。私がこれから提案したいエコは「無駄のない利用」である。「欲しい時に欲しいものを」という発想で生活をしていくことは、今後の社会をよりよくしていく一歩になると考える。

### 2-2. シェアリングサービスの実態

若者の「買う」から「使う」へというパラダイムシフトを受け、注目したいのが「シェアリング」「リーシング」といったビジネスモデルである。TSUTAYAなどに代表されるレンタルCD店やビデオ店はもちろん、NTTドコモが挑戦している自転車のシェアリング、都心で徐々に認知されつつあるタイムズ(駐車場サービス)のカーシェアリング、子供服のシェアリングなど、製品・サービスへの応用性は幅広い。

さて、リサ・ガンスキーは著作『メッシュ』で、共有ビジネスが活気づく背景として、以下を挙げている(筆者が再構成)。

- ①長引く経済危機・社会危機により、自分にとって価値があるもの、重要なものを再考・再評価する機会を得たこと
  - ②環境変化がビジネスコストの高騰を招き、「過剰生産⇔過剰消費」モデルの限界が露呈したこと
  - ③情報ネットワークが成熟し、個人がベストタイミングでベストな商品・サービスを利用できる環境が整ったこと
- 震災以前に述べられた理論であるが、①

—③の条件は、現在でもなお、その妥当性は高いように感じる。①に関しては、震災による価値観の変化、②は不況によるビジネスモデルの変化、③はソーシャルネットワークの台頭。つまり、この段階で「シェアリング」に関わる提案をすることは、ある程度時代性に沿っており、妥当であると考えられる。

一方、私が考える既存のシェアリングサービスの問題点を以下に列挙したい。

- ① B to C のサービス (ビジネスとして成立させることを第一義としたサービス) がほとんどで、C to C でのシェアリングが盛んでないこと
- ② 商品・サービスの種類が豊富でなく、また各々のプラットフォームがバラバラで、俯瞰しにくく使いにくいこと
- ③ ネット (特にソーシャルメディア) の利用が不可欠で、ユーザーが限られること
- ④ 「ちょっと使いたい」という気軽なニーズには対応しにくく、また安心感・信頼感も不十分であること

上記が問題であると考え。では、シェアリングの概念を取り入れながら、本コンテストのテーマに掲げられた「生活を楽しく豊かなものにする」「よりよい社会を作る」ためには、どのようなアイデアが必要なのだろうか。

## 3. C to C シェアリングの実現

結論から述べると、今必要なのは巨大な「C to Cのシェアリングプラットフォーム」の実現である。「誰のものでもない (運営会社のものである) 商品」を不特定多数がシェアするのではなく、「私の／あなたの」商品・サービスを気軽に利用し合える環境の整備こそが必須であると考えている。

### 3-1. 具体的モデルの概要

イメージは地域ごとに特化した電話帳のような存在 (紙媒体、ウェブの双方で展開) である。個人の名前、貸し出せる物品、連絡先 (電話番号でもTwitterアカウントでも、Facebookのアドレスでも何でもOK) がリスト化されて記載されており、ユーザーはいつでもそれを利用し、検索し、連絡し、シェアリングを成立させられる。

さて、これ以降はウェブのプラットフォームに限定して、話を展開する。このサービスは、地域検索や商品検索、即時検索など様々なニーズに対応していく (楽天トラベルやアマゾンのようなプラットフォームを目指す)。シェアリングの料金や期間のスタンダードは運営母体で設定するが、個別ケースにおける価格や期間交渉もネット上で行えるように、システムを整える。

マネタイズは、ビジネスを主眼としたサー



## 新しいエコの形、C to Cシェアリングの実現 ——「使わない」から「使いたい時だけ」への転換

ビスではないので、月額登録料を想定しており、それぞれのシェアリングに関してマージンを取るモデルではない。

### 3-2. ロードマップ

#### 3-2-1. シェアリングのプラットフォーム

3-1.で述べたモデルが、全体の第一段階になり、またサービスの核となり続けるものである。知人同士はもちろん、近くにいる知らない人とも簡単に物品を貸し借りできる環境を整えることが第一義だ。

#### 3-2-2. 共同購入のプラットフォーム

ある程度の認知や関心を獲得したら、購入支援（マイクロパトロンのような制度）を行えるサービスも展開したい。すなわち、複数人が出資して1つの商品・サービスを購入し、シェアする、という考え方だ。今存在する商品・サービスを無駄なく利用することはもちろん、購入のフェーズにおいてもリスク（出資）を分散することで、より活発な消費活動が行われることを期待できる。毎年購入者が減少している車や、一人ではなかなか購入する気が起きないウイスキーボトルなどが、商品例として挙げられる。場合によっては、そういった商品を扱う企業や店舗とタイアップして行えるかもしれない。

フラッシュマーケティングのように、同じサービスを大勢で購入し、個別に利用するのではなく、あくまでも同じ商品やサービス（例

えば車）を複数人で利用することを想定する。

#### 3-2-3. シェアリング向けの商品・サービス開発

最終目標はコンパクトで無駄のない社会を作っていくことである。これはレンタルやリーシングビジネスを始めるということではなく、【もともと複数人での購入・使用を前提とした商品やサービス】を開発する、ということだ。商品開発の段階では企業も巻き込んでいき、最終的にはそういった商品の存在が普通であるようになってほしい。結果、目指すゴールは、個人個人の持ち物が最低限に減り、商品の質が向上し、それらを気軽にシェアし合える環境が整うことだ。

## 4. そのために私たちが 挑戦できること

このプランは壮大で、個人の努力でそう簡単にどうにかできる問題ではないために、私たちが努力できること、挑戦できることはそこまで多くないかもしれない。しかし、日常の積み重ねが少しずつではあるが、状況を変えていくのではないかな。

まず挙げられるのは、消費意識の改革だ。手軽にものを買わない、実際に吟味する、友人・知人と手間や商品をシェアする習慣をつけること、などを始める必要があるだろう。

また、私も実際に大学内では、友人・知

## 新しいエコの形、C to Cシェアリングの実現 ——「使わない」から「使いたい時だけ」への転換

人とウェブを用いて、テキストや講義の情報などのシェアを行っているが、(かつてのFacebookがそうであったように) そういったコミュニティからスタートアップして、徐々に範囲を拡大していくことを、在学中に行えたら、と思う。

また、至極個人的な話であるが、私は来春から広告代理店に勤務する。代理店勤務を決めた理由の1つに、ビジネスの全体像を俯瞰し、いつかは事業家としてシェアリングサービスを立ち上げたいというものがある。そのためにも、企業と生活者の(広告)コミュニケーションを学ぶとともに、徹底的な生活者観察で、生活者の消費習慣に対するインサイトを得たい。

## 5. 期待できる効果とまとめ

非常に壮大なプランであるが、実現した際には我々の消費スタイルを大きく変える、冒頭で述べたように革命的な「エコ」の形になると認識している。「必要な時に必要なものを」という考え方に基づけば、熾烈な価格競争も、モノ余りもなくなるだろうし、何より我々の生活も豊かになるはずである。支出も効率的になるだろうし、周囲の人々との交流も活発になるのではないかと。

それ以外にも期待できる効果は多々あるが、主に生産-消費活動の観点から特筆すべき

ものを挙げておきたい。

### ①消費が活発に行われること

自分一人では買わなかった、もしくは買えなかった商品に手が届くようになることで、我々の消費活動は盛んになると考えられる。また企業側も従来の広告コミュニケーションではなく、シェアを前提とした新しい広告コミュニケーションが必要となるので、消費市場は活気づくだろう。

### ②コモディティ化した商品の淘汰

これまでと違って商品は明確な差別化が求められる。「なんとなく買う」という行動は減っていくだろう。複数人で購入するとしたら、商品の吟味は必須であろうし、一人で買うとしたらなおさらである。差別化も難しい商品が世間に多くあふれるような現状は変わっていくと考えられる。

自分の所有物がなくなるということは一見すると質素であるが、私はこれこそが生活を豊かにすることだと考える。前出のガンスキーが「地球は最大の共有プラットフォーム」であると述べているように、シェアリングとは、便利に生きるためには昔からもごく当たり前のことかもしれない。

少し歴史を見てみると、シェアとは、古くは室町時代の「もやい」(原義は労力の貸し借り)に端を発しているように感じる。その後、様々な条件が重なって「個人主義」が進展し

## 新しいエコの形、C to Cシェアリングの実現 ——「使わない」から「使いたい時だけ」への転換

だが、近年のソーシャルネットワークの台頭によって、再び「ネオ・もやい」などとも言うべき風潮が現れているように感じる。佐藤尚之がテレビ視聴をソーシャルメディアで共有する行為を「ネオお茶の間」を名づけたことを参考にした命名だが、こういったウェブ上における共有行為によって、我々は以前よりも友人を筆頭にした周囲との絆を深めているとは言えないだろうか。

この風潮を受け、C to Cシェアリングサービスはきっと流行し、あるべき形として認められていくはずだ。来春から始まる長い社会人生活の中で、絶対に私の手で実現させていきたい。

### 参考文献

- ・ 佐藤尚之『明日の広告』アスキー、2008年
- ・ 佐藤尚之『明日のコミュニケーション』アスキー・メディアワークス、2011年
- ・ リサ・ガンスキー（実川元子訳）『メッシュ』徳間書店、2011年
- ・ 手塚豊「若者論再考—「いまどきのヤツは」を超えて—」『季刊マーケティングジャーナル』第124号、2012年
- ・ パナソニック「節電白書」  
<http://panasonic.jp/econavi/whitepaper/>（2012年9月15日最終閲覧）

## 特別審査委員賞 [大学生の部]

農産物直売所での世代間交流や消費者と生産者との交流を、子育て支援や農業従事者育成へとつなげた温かみのある着想が高く評価されました。

NPI学生小説コンテスト2012  
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会  
あるべき社会の姿と私たちの挑戦  
入賞作品



# 農業・地域・女性が拓く 日本の未来

—— つながりから生まれる新しい直売所のかたち

群馬県立女子大学 国際コミュニケーション学部 3年

林 ひろみ はやし ひろみ

## 1. はじめに

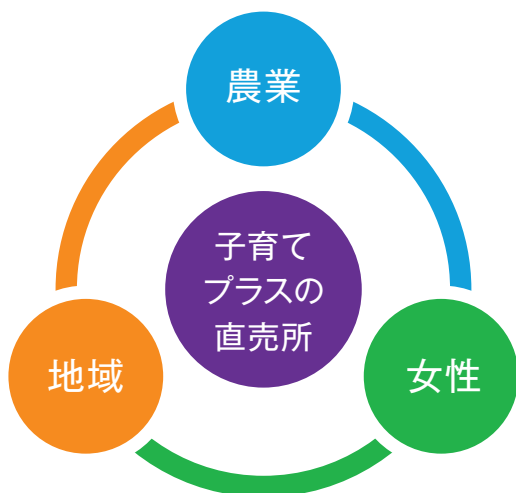
飽食の時代と言われる現在の日本で、私たちの食生活は深刻な問題を抱えている。生活習慣病をはじめとする疾病、孤食、偏った栄養バランス、食の安全、過度のダイエットなど、食に関わる問題は数え切れない。必要なものがいつでも購入できる時代だからこそ、食の責任は一人一人に重く課せられている。また、食を支える農業の現場でも問題は山積みで、「縮小」「減少」の言葉ばかりが目立つ。「食」と「農」はピンチを迎えたとも言われている。

私にとっての食と農は、記憶として心に残

りながら、自分を形成してきた大切なものだと言える。「アルバイトは枝豆の選別」というほどの田舎で暮らし、様々な場面で農業に携わってきた。祖父母の家は専業農家だったため、毎年の米づくりは親戚総出で行い、野菜も自分たちで苗を植え、成長したものを収穫し、食べるという機会が多くあった。祖父が亡くなってから、田畑の数は減ったものの、祖母や親戚たちで協力して農作物を育てている。その中で、農業が身近にあるこの環境はとても恵まれているのではないかと感じると同時に、自然や地域の大きな力を実感した。豊かな自然に触れながらの感動体験は人の心に語りかけ、大切なことに気付かせてくれ

るはずだ。そこで、本稿では、農業・地域・女性の関わりをベースに、つながりを大切にしながら新しい直売所の在り方を提案する。

図1 農業・地域・女性の関わりイメージ



## 2. 直売所が地域を変える

今、地方の農産物直売所が注目を集めている。マスコミにも大きく取り上げられ、売り上げを伸ばし、都市部の消費者にも認知されるようになった。直売所は、なぜ多くの人々を惹きつけるのか。地産地消のメリットを、大江正章は次のように整理している。

- ①生産者—多品種少量型（高齢者・女性中心）の販売促進、所得向上、やりがい

- ②消費者—顔の見える農産物の購入、安心感、新鮮さ、美味しさ、相対的な安全性
- ③環境—輸送距離の短縮による環境負担（CO<sub>2</sub>、NOx）の削減、農薬使用量の減少
- ④農政—地域農業の振興、遊林農地増大の歯止め
- ⑤経済—地域循環の推進、ローカルマーケットの創出

以上の利点に加え、近年の健康への関心の高まりも直売所の発展を後押ししたと考えられる。食生活の乱れが指摘される一方で、より良い食材を生活に取り入れ、健康に生きたいという志向が女性を中心に見られるようになった。農産物は無農薬、有機栽培が人気で、添加物の多い食品は敬遠される傾向にある。自然食を実践するマクロビオティックなどにも注目が集まっている。このような動きの中で、安心・安全な食品を販売する直売所が支持され、その数を増やしていき、ブームを巻き起こしたと考える。

しかし、ここで忘れてはならないのが、直売所本来の目的は一時的な流行ではなく、地域の問題解決やその土地の農業を維持することにあるということだ。直売所は、地域住民の理解・支持を得て、共に歩み、成長してきたと言える。多くの問題を抱えた現代の農業であるが、それをチャンスに変え、新しい直売所の在り方を提案したい。

### 3. 新しい直売所の在り方

直売所の意外な特徴として、「女性が活躍している」ということがある。店内で働く女性社員が多いというだけでなく、女性たちの思いから生まれ、女性中心で運営されている直売所は少なくない。農業における女性の立場は、男性の仕事を補助する役目から、自立した活動を行ったり自ら事業を起こしたりと、積極的なものになりつつある。直売所に限らず、農業界では、独立を目指す女性たちの動きが多く見られるようになった。今後も、女性たちの間で、食への関心と共に農業への関心が高まっていくと考えられる。そこで、今回注目したのが、「子育てママ」と「直売所」の連結である。現代では、仕事をしているかどうかにかかわらず、ほとんどの女性が育児に対してストレスや不安を感じているという事実がある。労働政策研究・研修機構が約1,500名を対象に「育児にストレスや不安を感じた経験」を調査した結果では、雇用者女性、無職女性共に「ひんぱんにある」が約3割、「たまにある」が約6割となった<sup>1)</sup>。育児に悩む女性たちには「つながり」が必要である。そこから、相談できる相手や、情報を入手するネットワークが生まれると考える。そこで、従来の直売所にある、「農業や地域の活性化」という機能に加え、子育てを支援できるようなシステムを組み込むことはできないだろうか。私が提案する、新しい直売所の在

り方は次の通りである。

#### ① 直売所の運営や商品の開発には、子育てをする母親たちが携わる

この目的は、地域に密着した直売所が出会いの場となり、母親と消費者（地域住民、観光客など）とのコミュニケーションが活発にされることである。核家族化、地域のつながりの希薄化が問題視される上に、日本では未だ男性の子育てへの関わりが少ない。それらの理由から、子育てにおける孤立感、不安感、負担感を感じる女性が多くいる。厚生労働省の地域子育て支援拠点事業では、これらの問題を背景に、地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施することが対策として挙げられている<sup>2)</sup>。これは、地域の子育て力を向上させることが目的である。この役割を、直売所が担うというイメージだ。子育てを応援するような直売所をつくっていくことで、子育てしやすい地域づくりを目指す。

#### ② 販売する商品:地域で生産される新鮮な農産物のほか、ママたち考案の加工品

農産物は地域の農家から直接仕入れ、食材の使用例として、家庭ですぐに実践できるようなレシピを公開する。加工品については、食材は地域のものを使用し、子育て目線の商品にする（離乳食やアレルギー対応の商品など）。子を持つ親ならではのアイデアで

商品をつくることで“ブランド”としての価値も生まれる。また、考案する母親たちにとっても、意見を商品に反映させることが、今まで抱えていた問題の改善そのものにつながる。直売所で売る商品には、加工品も含め、生産者の個人名や顔写真などの情報を加える。このようなトレーサビリティによって、消費者は確かな安心感を得ることができる。

### ③ 農業体験イベントの開催

農産物を提供する農家と連携して、親子で農業を体験できるイベントを開催する。店頭での宣伝や地域での広告のほか、インターネットなどを活用して参加者を募り、地域住民に限らず、誰でも参加できるしくみをつくる。地場産の食材の購入・利用だけでなく、実際に農家の仕事に触れることで、子どもも大人も、食と農の深い結びつきを学ぶことができる。そうすることで、単に値段や安全性を求める消費者ではなく、農業の大切さに気付き、暮らしと農業のつながりを感じられる生活者が増えていくことが期待される。また、ここでは、農業の素晴らしさ、楽しさを知ってもらうことを目的とするほか、町そのものの良さを感じることも目的とする。

親子と農業を組み合わせた例として、子育て中でも一緒にできる農業というものを実践している「子育て農業応援団」が挙げられる。この団体は、金沢の「ぬくもりの郷」、七尾の「じたばた農園」、そして加賀の「畑ひろば・

まんま」において子育て支援に関する情報提供、食育や農育の取り組みを行いながら、子どもの豊かな成長を促すことを目的として活動している<sup>3)</sup>。豊かな自然は人の五感を通して多くのことを教え、その後の人生に影響を与えるはずである。特に、子どもたちにとっては、農業体験が、生活の基本となる「食」のイメージや知識を育てることにもつながると考える。

## 4. 子育てプラスの直売所にできること

この、新しいかたちの直売所にできることは、今までの直売所の機能に加えて、女性やその子ども、そして彼らを支える地域社会の“つながり”を形成することだ。また、つながりから生まれる様々な効果も期待できる。それらをもう一度、農業・地域・女性の3つの側面から整理する。

まず、農業においては、その土地の農業を維持することが第一である。多品種少量型の販売を基本とする直売所によって、地域農家の所得を安定させ、作り手としての意識を向上させることもできる。また、農家と直売所で企画するイベントにより、子どもだけでなく、母親(父親)が農業や食について学ぶ機会が提供される。生きることに直結しているものだからこそ、まずは教える立場の大人が

身をもってその大切さを実感するべきである。次に、地域では、地産地消の代表でもある直売所の存在により、地元農業に活気もたらされる。また、子育て支援を意識したブランドの開発や道の駅との併設により、観光効果も期待できる。地域の良さを多くの人に知ってもらい、広めていくきっかけとなる。また、直売所を中心としたコミュニティがつくられ、老若男女関係なく、つながりが活性化される。そして、ネットワークを上手く利用することで、地域住民だけでなく地域外の消費者にもアピールすることができる。最後に、女性にとっては、子育てを応援する拠点として機能する。そこで働く女性たちは、母親の細かなニーズに応えるような商品の企画・開発をすることができる。自分たちにしかできないことを強みにして、ビジネスに参加することが可能だ。また、直売所を訪れる人とのコミュニケーションを通して、孤独で閉鎖的な育児を防ぐことができる。

以上3点は、新しい直売所の存在によって互いに作用し合っていく。直売所というものが、本来、地域の問題を解決しようとする目的を持っているため、各地域が抱えている問題・課題に置き換えて考えれば、都市や田舎を問わずどのような地域でもこれらの効果が期待できる。さらに、各地にこの新型直売所が設置され、インターネットなどを通じてお互いが情報を発信し合えば、さらに大きなつながり(コミュニティ)を形成することも可能だ。

## 5. おわりに

国全体として、農業の衰退が問題視されている。しかし、果たしてそれだけが事実なのだろうか。農業界に新しい風が吹き始め、ビジネスとして異業種から転向したり、今までになかったような生産・販売をしたりして成功している事業も多くある。農業従事者が減少しているのは確かだが、農業者一人当たりの生産量の増加を見れば、生産効率が向上していると捉えることもできる。多くの可能性を秘めた日本の農業は、これからの時代における希望の星である。

自分の根幹にあるのは「食べること=生きること」という気持ちだと感じる。そして、それを支えてくれている地域農業を想う気持ちは揺るがない。過疎化する地元の姿を目の当たりにし、今、農業を変えていくのは若い力や新しいアイデアではないかと考える。今回の提案はそのひとつであるが、私個人としても、地元を元気にできるような将来図を描き、地域の課題と向きあいながら生きていきたい。

文中注

- 1) 独立行政法人労働政策研究・研修機構『育児や介護と仕事の両立に関する調査』(2003年7月)  
<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/doko/h1507/index.html>



# 農業・地域・女性が拓く日本の未来 ——つながりから生まれる新しい直売所のかたち

## 2) 厚生労働省『地域子育て支援拠点事業』

[http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate\\_sien.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate_sien.pdf)

## 3) 『子育て農業応援団』

<http://kosodatenougyou.seesaa.net/>

## 参考文献

- ・ 浅川芳裕『日本は世界5位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率』講談社、2010年
- ・ 大江正章『地域の力一食・農・まちづくり』岩波書店、2008年
- ・ 後久博『農業ブランドはこうして創る—地域資源活用促進と農業マーケティングのコツ—』ぎょうせい、2007年
- ・ 田中満『農産物直売所が農業・農村を救う』創森社、2010年
- ・ 「農業で稼ぐ! 高齢化、TTP どんと来い」『週刊東洋経済』第6406号(2012年7月28日号) 東洋経済新報社

